

# 四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

菱電商事株式会社

東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正 垣 信 雄

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇 野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴 田 恭 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇 野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴 田 恭 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
菱電商事株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)  
菱電商事株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)  
菱電商事株式会社静岡支社  
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)  
菱電商事株式会社北関東支社  
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	102,650	111,711	219,225
経常利益 (百万円)	573	2,236	2,442
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	298	1,521	1,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△880	1,961	1,574
純資産額 (百万円)	59,000	62,496	60,975
総資産額 (百万円)	115,512	127,250	122,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.77	70.17	64.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.74	69.96	63.88
自己資本比率 (%)	51.02	49.05	49.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,491	△2,245	4,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,197	△231	474
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△780	△869	△2,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,723	15,707	19,163

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.10	45.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が堅調な推移を見せる中、欧州及び中国でも景気回復傾向にあり、新興国においても緩やかな景気を持ち直しが見られています。しかしながら、一方では地政学リスクによる世界情勢への影響など懸念材料もあり、依然先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、輸出が好調に推移し、雇用環境の改善や設備投資も堅調な推移が見られるなど緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連が軟調でしたが、FA関連や産業機器関連、省エネルギー関連が好調となり、自動車関連でも欧米向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、昨年度に新中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」を策定しており、当年度はその中間年度として、顧客ニーズに基づく提案活動を更に積極的に進めております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,117億11百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益20億43百万円(前年同期比147.8%増)、経常利益22億36百万円(前年同期比290.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億21百万円(前年同期比409.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① FAシステム

自動車関連設備案件については横這いで推移しましたが、工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置向けが好調に推移、また販売ルート向け案件も増加し、大幅な増収となりました。

その結果、FAシステムの連結売上高は209億30百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は7億27百万円(前年同期比72.3%増)となりました。

#### ② 冷熱システム

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は軟調でしたが、冷凍・冷蔵の低温分野及び環境・省エネ性能対応のリプレース需要が堅調に推移し、増収となりました。

その結果、冷熱システムの連結売上高は120億41百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は1億68百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

③ I T施設システム

情報通信分野のセキュリティ関連は堅調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連及びメディカル分野における医療機関の設備投資が低調に推移し、大幅な減収となりました。

その結果、I T施設システムの連結売上高は25億66百万円(前年同期比35.7%減)、営業利益は8百万円(前年同期比87.1%減)となりました。

④ エレクトロニクス

国内では、自動車関連の欧米向け生産が増加し、産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など東アジア向けF A関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスが好調に推移し、大幅な増収となりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が堅調に推移し、また中国地域での産業機器関連ビジネスが好調に推移したため、大幅な増収となりました。

その結果、エレクトロニクスの連結売上高は761億73百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は11億39百万円(前年同期比1,010.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比34億55百万円減少し、157億7百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、22億45百万円(前年同期比77億36百万円支出増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億36百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少40億17百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、2億31百万円(前年同期比14億29百万円支出増)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出2億46百万円、投資有価証券の売買によるネット支出38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、8億69百万円(前年同期比88百万円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払4億77百万円、短期借入金の減少3億90百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は56,550,000株減少し、56,550,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	22,824,977	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,649,955	22,824,977	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は22,824,978株減少し、22,824,977株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	45,649,955	—	10,334	—	7,355

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は22,824,978株減少し、22,824,977株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	15,511	33.97
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,583	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	881	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	781	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	752	1.64
菱電商事従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目15-15	684	1.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	652	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	588	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	585	1.28
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	580	1.27
計	—	22,599	49.50

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,261千株(4.95%)あります。  
3. 平成29年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当社は、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおり併合後の株数になっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,371	6.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,079,000	43,079	同上
単元未満株式	普通株式 309,955	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955	—	—
総株主の議決権	—	43,079	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

2 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は22,824,978株減少し、22,824,977株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,261,000	—	2,261,000	4.95
計	—	2,261,000	—	2,261,000	4.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,168	14,722
受取手形及び売掛金	55,832	※2 53,097
電子記録債権	9,586	※2 12,777
有価証券	—	1,414
商品及び製品	18,670	24,322
その他	3,973	5,222
貸倒引当金	△200	△23
流動資産合計	107,030	111,532
固定資産		
有形固定資産	4,883	4,803
無形固定資産	658	674
投資その他の資産		
その他	10,615	10,831
貸倒引当金	△425	△591
投資その他の資産合計	10,190	10,240
固定資産合計	15,732	15,717
資産合計	122,763	127,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,529	※2 41,683
電子記録債務	10,489	※2 12,485
短期借入金	761	364
未払法人税等	263	828
その他	2,996	3,582
流動負債合計	56,039	58,944
固定負債		
退職給付に係る負債	4,579	4,601
その他	1,168	1,208
固定負債合計	5,748	5,809
負債合計	61,787	64,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,392	7,399
利益剰余金	42,705	43,750
自己株式	△855	△849
株主資本合計	59,576	60,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,518
為替換算調整勘定	661	490
退職給付に係る調整累計額	△1,329	△1,234
その他の包括利益累計額合計	1,334	1,774
新株予約権	63	86
純資産合計	60,975	62,496
負債純資産合計	122,763	127,250

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	102,650	111,711
売上原価	92,303	100,191
売上総利益	10,347	11,519
販売費及び一般管理費	※1 9,522	※1 9,476
営業利益	824	2,043
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	66	75
為替差益	—	61
持分法による投資利益	23	16
その他	125	101
営業外収益合計	242	279
営業外費用		
支払利息	21	14
売上割引	50	46
為替差損	358	—
売上債権売却損	20	19
その他	42	6
営業外費用合計	493	86
経常利益	573	2,236
特別利益		
投資有価証券売却益	73	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
関係会社株式評価損	53	—
特別損失合計	53	—
税金等調整前四半期純利益	593	2,236
法人税等	295	714
四半期純利益	298	1,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	1,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	298	1,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	515
為替換算調整勘定	△1,278	△171
退職給付に係る調整額	66	95
その他の包括利益合計	△1,178	439
四半期包括利益	△880	1,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△880	1,961
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	593	2,236
減価償却費	268	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△93	△101
支払利息	21	14
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	2,132	△514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,233	△5,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	73	2,203
その他	848	△559
小計	6,059	△2,193
利息及び配当金の受取額	117	111
利息の支払額	△21	△13
法人税等の支払額	△663	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,491	△2,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	953	—
有形固定資産の取得による支出	△171	△63
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△37	△183
投資有価証券の取得による支出	△242	△198
投資有価証券の売却による収入	589	159
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△51	△16
その他	156	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197	△231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215	△390
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△563	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△857	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,050	△3,455
現金及び現金同等物の期首残高	16,660	19,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,723	※1 15,707

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました菱商電子諮詢(深圳)有限公司は清算終了(平成29年1月20日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員持家融資等に対する保証	116百万円	従業員持家融資等に対する保証	104百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)ナカノフードー建設外計36社)	150	代理取引に対する保証 (取引先：(株)Q-mast外計15社)	97
計	266	計	201

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 百万円	672 百万円
電子記録債権	—	214
支払手形	—	1,235
電子記録債務	—	1,995

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃諸掛	1,025百万円	1,101百万円
給与諸手当	3,193	3,206
賞与	1,202	1,096
退職給付費用	294	337
福利厚生費	884	890
賃借料	720	726
減価償却費	239	217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	21,228 百万円	14,722 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500	1,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4	△14
現金及び現金同等物	21,723	15,707

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	563	13	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	476	11	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	477	11	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,846	11,919	3,992	67,892	102,650	—	102,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	18,846	11,919	3,992	67,892	102,650	△0	102,650
セグメント利益(営業利益)	422	232	67	102	824	—	824

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,930	12,041	2,566	76,173	111,711	—	111,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	20,930	12,041	2,566	76,173	111,711	△0	111,711
セグメント利益(営業利益)	727	168	8	1,139	2,043	—	2,043

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	70円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	298	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	298	1,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,675	21,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円74銭	69円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要	—	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について2株を1株に併合するとともに、発行済株式総数が45,649,955株から22,824,977株に変更となっております。

なお、当該株式併合が1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 2 【その他】

平成29年10月31日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)に基づき、次のとおり第78期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	477 百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。  
2. 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【会社名】** 菱電商事株式会社

**【英訳名】** Ryoden Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 正 垣 信 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
菱電商事株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)  
菱電商事株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)  
菱電商事株式会社静岡支社  
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)  
菱電商事株式会社北関東支社  
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役正垣信雄は、当社の第78期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。